



平成30年 1 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年 3 月15日

上 場 会 社 名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3921 URL http://www.neo.co.jp
 代 表 者 （役職名）代表取締役 （氏名）齋藤 晶議
 問合せ先責任者 （役職名）専務取締役管理部部長 （氏名）大坪 慶穂 （TEL）045-640-5917
 定時株主総会開催予定日 平成30年 4 月25日 配当支払開始予定日 平成30年 4 月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年 4 月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 （ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年 1 月期の業績（平成29年 2 月 1 日～平成30年 1 月31日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 1 月期	2,312	9.2	432	10.4	451	5.3	324	9.3
29年 1 月期	2,116	11.2	391	6.9	428	11.0	296	20.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年 1 月期	22.05		21.75		10.9		11.5		18.7	
29年 1 月期	20.64		20.04		11.1		12.0		18.5	

（参考）持分法投資損益 30年 1 月期 ー百万円 29年 1 月期 ー百万円

（注） 当社は、平成29年 7 月 1 日付及び平成29年11月16日付でそれぞれ普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年 1 月期	4,092		3,121		76.3		210.83	
29年 1 月期	3,727		2,827		75.9		192.51	

（参考）自己資本 30年 1 月期 3,121百万円 29年 1 月期 2,827百万円

（注） 当社は、平成29年 7 月 1 日付及び平成29年11月16日付でそれぞれ普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
30年 1 月期	423		△227		△16		2,557	
29年 1 月期	378		△195		4		2,378	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年 1 月期	ー	0.00	ー	8.50	8.50	31	10.3	1.9
30年 1 月期	ー	0.00	ー	5.50	5.50	81	24.9	2.7
31年 1 月期(予想)	ー	0.00	ー	5.00	5.00		21.8	

（注 1） 30年 1 月期期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 記念配当 1円00銭

（注 2） 当社は、平成29年 7 月 1 日付及び平成29年11月16日付でそれぞれ普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため平成29年 1 月期の年間配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮すると 1 株当たり 2 円13銭となります。

3. 平成31年1月期の業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,269	12.6	194	△22.2	204	△21.9	136	△25.1	9.25
通期	2,600	12.5	491	13.7	507	12.5	340	4.9	22.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期	14,805,600 株	29年1月期	14,685,600 株
② 期末自己株式数	30年1月期	— 株	29年1月期	— 株
③ 期中平均株式数	30年1月期	14,700,122 株	29年1月期	14,371,127 株

(注) 当社は、平成29年7月1日付及び平成29年11月16日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。